

地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 2012年第2四半期、第3四半期調査から〉

四一六月期は景気の回復度合いがやや上向いた。前期(一―三ヶ月)は海外経済の減速や円高を背景に足踏み感がみられたが、今期はエコカー補助金の効果と東日本大震災の復興需要が回復のけん引役となった。企業の収益が改善する中で、設備投資を増強する動きもみられる。

本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニターリングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は二〇一二年第2四半期(四―六ヶ月)の実績とその後(二〇一二年七―九ヶ月)の見通しを聞いた。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたもので、必ずしも各モニターの見解と一致するものではない。

※地域シンクタンク・モニター

・北海道(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏 富田学氏)

・青森県・青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)

・茨城県(財)常陽地域研究センター

(荒澤俊彦氏)

・東海(財)中部圏社会経済研究所

(野崎道哉氏)

・近畿(財)アジア太平洋研究所(橋本嘉之氏)

・中国(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)

・四国・四国経済連合会(國宗直彦氏)

・九州(財)九州経済調査協会(南伸太郎氏)

※本調査は二〇一二年九月中旬に実施した。

※本文中の有効求人倍率、鉱工業生産指数などの指標はとくに断りがない限り、季節調整値である。

北海道 外国人観光客数が過去最高水準に

北海道モニターは、四一六月期の景況について、一―三ヶ月から「やや好転」と判断した。主力産業のひとつの観光は東日本大震災の影響から力強く回復している。四一六月期の観光客数は二六〇万七四〇〇人で前年同期を約二四%上回った。ゴールデンウィーク期間中の天候不順で道内客は

伸び悩んだものの、外国人観光客数の増加が回復をけん引している。新千歳空港の二〇一二年一―七ヶ月の外国人入国者数は前年同期比四五%増となり、過去最高水準だった二〇一〇年一―七ヶ月を五%上回った。

企業動向をみても、タイ洪水の影響で落ち込んでいた自動車関連の生産が引き続き回復傾向にあることや外国人観光客の回復に伴い、菓子メーカーなどで生産能力増強のための設備投資が

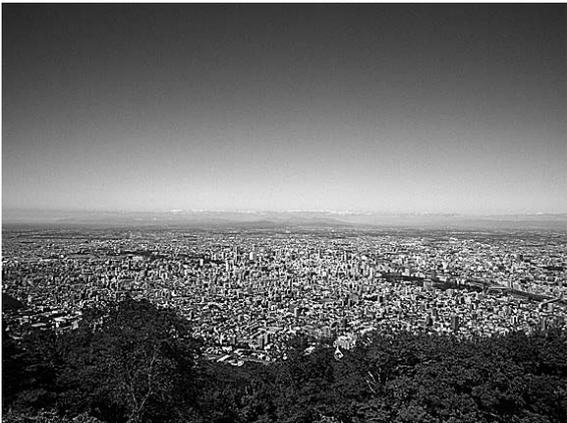
みられるなど堅調に推移している。

一方、個人消費は自動車販売を除くと低調に推移した。例年よりも雪解けが遅く、四半期を通じて低温傾向が続いたことの影響などから、春物商材の需要が盛り上がりなかつたことが主な要因。四一六月期の大型小売店販売額は既存店ベースで前年同期を〇・五%下回った。ただし、節電意識の高まりから、LED照明器具など関連商材で動きがみられた。

雇用関連の指標では、有効求人倍率(新規学卒を除きパートタイムを含む常用)が、六月まで二九カ月連続で前年を上回って推移した。医療・福祉関連の求人引き続き好調なことに加え、震災後落ち込んでいた流通や観光関連の求人も増加傾向にある。

だが、モニターは「各種指標からは雇用環境の好調さがうかがえるが、一方で求人と求職のミスマッチも根強く、実態としては数字ほど回復が進んでいないのではないか」との見方を示した。七―九ヶ月の景況については、四一六月期から「横ばい」で推移すると判断した。

モニターはプラスの要因として、七



月以降新千歳空港でLCC（格安航空会社）の路線開業が相次ぎ、道外観光客の増加が期待されることをあげる。東北の復興需要や北海道新幹線の札幌までの延伸工事の着工も明るい材料といえる。

一方で懸念されるのが、電力料金の値上げや消費税の増税問題だ。これらが先行きに対する消費者の不安心理をあり、消費意欲を低下させる恐れがある。さらに今夏の全国的な節電の動きも消費にはマイナスとみられる。

雇用関連では、経営再建中の半導体大手ルネサスエレクトロニクスグループによる工場の売却・閉鎖計画が北海道にも影を落とす。子会社のルネサス北日本セミコンダクターの函館工場（七飯町）も売却の対象とされており、従業員約六〇〇人の受け皿が求められる。

青森

雇用統計の改善に一服感

青森地域モニターは四一六月期の地域経済を「横ばい」と評価した。

判断理由として、地元の青森銀行業況BSIをあげ、「第2四半期の業況BSIは第1四半期を上回り、五期連続で上昇している。しかし、業種でみると波があり、統計処理すると右肩上がりになるものの、個々の業種は一進一退を繰り返しているのが実情。地域別にみても、製造業の集積する八戸地区とそれ以外では景況感がまったく異なり、五期連続の上昇は、昨年の震災による落ち込みの反動が大きく影響している」との見方を示す。

七一九月期の経済見通しも、前期同

様、「横ばい」と判断を据え置いた。

理由としては、「青森銀行業況BSIでは、第3四半期の見通しは一転して大幅な低下が見込まれる。とくに非製造業での落ち込みが著しく、設備投資どころではない事業所が多い。ただし、小売りは量販店を中心に設備投資に意欲的であるが、収益に結びついているかは疑問である。一方、製造業は好調であるものの、中国の景気減速、欧州の景気停滞への懸念が強く、トータルでは一進一退の局面から脱していない」ことを指摘する。

一方、四一六月期の雇用については、「青森県の五月の有効求人倍率は前月より〇・〇五ポイント増の〇・六三倍以上で、九カ月連続で上昇した。〇・六倍超えは、一九九一年二月の〇・六二倍以来のこと。しかし、六月には一転して減少に転じ、その後も減少や横ばいの動きが続く」として、改善の動きに一服感がみられることから、「横ばい」とした。

七一九月期の雇用については、「パートを除く常用の新規求職者は七月も減少傾向にあり、有効求人倍率も七月は〇・五九倍で、全体として〇・五倍台の踊り場に入る可能性がある。これまでに個人消費に支えられてきた業種が、雇用の右肩上がりを受けてきたが、消費税やエコカー補助金終了などのマイナス材料が影響を及ぼす」として、雇用を改善する明るい材料に乏しいことから、現状維持の「横ばい」を選択した。

茨城

海外情勢悪化で一部生産調整も

茨城地域モニターは、四一六月期の景況感を「やや好転」とした。

判断材料として、同モニターが実施する「茨城県内企業の経営動向調査結果」（以下、「県内企業調査」）をあげ、「四月六月期の全産業の自社業況総合判断DIは、四ポイント改善し、「悪化」超は一・九％。産業別にみると、製造業では三ポイント改善して「悪化」超は

五・六％。非製造業では五ポイント改善し「好転」超は一・二％になる」として、統計面の改善が一段と進んでいることを指摘。その半面、「自社業況総合判断DIは、製造業、非製造業とも四期連続で改善したものの、改善幅は前期に比べ小幅にとどまる。エコカー補助金を追い風に、輸送用機械の生産は堅調に推移するものの、全体としては震災からの急速な回復に一服感がみられる」と慎重な見方も併記した。

七一九月期の経済見通しについては、「県内企業調査によると、先行きは全産業で「悪化」超が一・二・三％にのぼる。このうち、製造業は七ポイント悪化の「悪化」超一三・一％、非製造業は一・二ポイント悪化の「悪化」超一一・六％となる。企業の間では、取引先の海外シフトに伴う受注減や、個人消費における復興需要の一巡などが指摘されており、先行きに慎重な見方が急速に広まっている」として、前期の好調な流れから一転して、来期は「悪化」と予測する。

一方、四一六月期の雇用については、

「やや好転」と明るい評価を下した。判断理由として、雇用統計の改善を指摘する。

「六月の有効求人倍率（原数値）は〇・七四倍で、前年同月を〇・一八ポイント上回る。さらに、新規求人倍率（原数値）も一・一三倍と前年同月を〇・二二ポイント上回る。新規求人数は前年同月比八・七％増と、二八カ月連続の増加を記録。雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比九・六％増。パート求人も前年同月比七・二％増となる」

七一九月期の雇用については、「県内の雇用情勢は緩やかながらも改善が続いている」との現状分析を示した上で、「一般機械や輸送用機械などの業種では、海外情勢の悪化を受け、生産調整を行うところもみられる」と報告。「先行きについては、生産や輸出の弱まりを背景に、製造業の雇用環境の改善が伸び悩み、全体の指標にも影響を及ぼす可能性がある」とことから、「やや悪化」との見通しを示した。

東海

七一九月期は景気の踊り場へ

東海モニターは、四一六月期の景況について、前期から「やや好転」と判断した。エコカー補助金や新型車導入効果を追い風に自動車の生産が好調だ。六月の輸送機械工業の生産指数は前月比六・五％低下している。だが、モニターは「東日本大震災直後の異常な落ち込みやタイ洪水による生産減少の影響を季節調整によって十分に反映しきれていないことが背景にある。実際の



生産は二〇一二年四月を底に緩やかな増加が続いている」との見方を示す。生産の回復を背景に企業の設備投資計画も増加が見込まれる。日本政策投資銀行東海支店の調査によれば、愛知、岐阜、三重、静岡の東海四県の二〇一二年度の設備投資計画は全産業で前年度比一九・二%増となる。製造業では、エコカー関連投資や震災に備えた生産体制再構築投資が増加する輸送用機械や、省電力設備へ置き換えが進む鉄鋼で増えたことから、全体で同一七・六%増と二年連続で前年度を上回った。

非製造業でも、百貨店大型改装が見込まれる卸売・小売や天然ガスの安定供給・供給網整備に取り組み電力・ガスなどで増えたことから、同一四・二%増と四年ぶりに増加した。

一方、雇用についてはどうか。東海三県（愛知、岐阜、三重）の四一六月期の有効求人倍率は一・〇四倍となり、二〇〇八年一〇—一二月期以来一〇期

ぶりに一・〇倍を上回った。だが、六月の各県の有効求人倍率は横ばい圏内での推移。同月の新規求人倍率も低下しているなど足踏み傾向がみられる。

七—九月期の景況についてモニターは、四—六月期から「横ばい」で推移するとみる。「エコカー補助金の終了など、これまで自動車の国内需要にプラスに作用してきた要因が失われることもあり、景気は当面踊り場となると考えられる」（モニター）。

製造業では、東日本大震災やタイ洪水からの挽回生産が一服。個人消費は緩やかな回復が続いているものの、景気の先行きへの不安、消費税増税などによる家計への影響から消費者マインドは弱含みの様相を呈している。

モニターは、先行きについて、東日本大震災の本格的な復興計画の実施による地域経済への波及経過が期待できるものの、一方で、欧州経済の下振れにより、アメリカ、中国などアジア経済にとってマイナスの影響を与える懸念があるとしている。

近畿

最悪期を脱した製造業

近畿に集積する電機メーカーの不振などから、同地域の景況は一—三ヶ月から足踏み状態が続いているが、一部で持ちなおしの動きもみられる。

六月の鉱工業生産指数は前月比〇・五%増の九一・九となり、二カ月ぶりに改善した。東日本大震災直前の二月を一〇〇とした場合の業種別指数をみると、電子部品・デバイス工業は五月に底をうち、六月には同六・三ポイント

ト改善の七一・一となった。依然震災前を大きく下回っているものの、モニターは「関西製造業にとつての最悪期は脱した」とみている。

生産に回復の兆しがみられることから、企業の設備投資マインドにも動きがあった。日本政策投資銀行がまとめた「関西地域設備投資計画調査報告」によると、同地域における二〇一二年度の設備投資計画は、製造業で四年ぶりに増加することがわかった。業種別にみると、電気機械ではパネル関連投資が落ち込んだことから、前年同月比二六・九%減と大きく減少したが、高機能性素材関連の増強投資や研究施設の新設、増設が相次ぐ化学で同五七・二%増、新興国向けの需要が好調な一般機械で同二一・七%増となった。

住宅投資にも持ちなおしの動きがみられる。六月の新設住宅着工件数は前月比〇・五%増の一万一七三戸となり、六カ月連続で前年を上回った。不動産経済研究所が発表した七月のマンション契約率をみても、七二・八%（モニターによる季節調整値）となり、好不調の目安となる七〇%を一〇カ月連続で上回った。

雇用はわずかながら好転している。六月の完全失業率（モニターによる季節調整値）は前月から〇・三ポイント改善の四・八%となった。改善は二カ月連続。同月の有効求人倍率も〇・七六倍と前月を〇・二ポイント上回り、七カ月連続で改善した。四—六月期全体をみると、大規模太陽光発電所の建設が本格化した建設業や観光客が回復しつつある宿泊・飲食サービス業が求人数の増加をけん引した。

一方、モニターは七—九月期については、「企業のセンチメントは横ばいから先行き悪化の傾向がみられる」とコメントした。大阪商工会議所と関西経済連合会が地域内の企業一七三三社（うち四八二社が回答）を対象に八月下旬から九月上旬にかけて行った「経営・経済動向調査」によると、七—九月期の国内景気BSI（国内景気が前期と比べ「上昇」とみる企業の割合から「下降」とみる企業の割合を引いた値）はマイナス九・九となり、四—六

月期よりも五ポイントマイナス幅が拡大した。

ところで、同地域では、今夏の電力需給ひっ迫への懸念から一〇%の節電が要請されていたが、企業における節電の実績や経営への影響はどうだったのだろうか。

大阪商工会議所が会員企業一五〇社を対象に行った調査結果によると、一〇%以上の節電を実施し、要請をクリアした企業の割合は五四・九%。「五%未満」（二四・六%）「五%—一〇%未満」（二八・〇%）も合わせると約九八%もの企業が自社の体力に応じて節電対応をしたことがわかった。

経営への影響については、生産・販売コスト、人件費、売上高、経常利益面では「ほぼ影響なし」とする企業が大半を占めた。ただし、「生産・販売コスト」については、一割強の企業が対策を取らない場合に比べ「増加」と回答している。

現時点では経営に影響があったとする企業は少なかったものの、今後とも今夏と同水準の節電要請が続いた場合、関西電力管内以外への事業所移転を検

討すると答えた企業が約二割（一七・一％）もあった。

中国 相次ぐ事業所閉鎖で雇用悪化

中国地域モニターは、四―六月期の地域経済を「やや悪化」と判断した。

域内の生産動向については、「やや足踏み感がある」との見方を示した。「もともと中国地方は東日本大震災の復興需要が他地域に比べて少ないうえに、自動車他地域への生産移管や化学プラントでの相次ぐ事故などにより、減産が続いている」ことを報告。具体的には、「三菱自動車水島製作所では、アウトランダーの生産を愛知県岡崎工場に移管するなど、二〇一二年は二七万台で前年比二〇％減が見込まれる。化学でも、昨年一月の東ソー第二プラントでの爆発に続き、今年四月には三井化学岩国大竹工場のプラントで爆発が起き、隣接する工場も損傷した。これらを含む数工場が現在も稼働を停止している」ことを指摘する。

設備投資や個人消費については、「節電対策商品が好調を維持しているものの、企業の資金需要には慎重さがみられ、大規模な設備投資にはつながっていない」と分析。「エコカー補助金の効果を受けた生産や設備投資、個人消費の持ち直しにも力強さが見られない」ことを判断理由にあげた。

七―九月期の経済見通しについては、①民間の調査によれば、欧州の金融不安やエコカー補助金終了への懸念などで、製造業が多い中国地方では先行きを懸念する声が強まっている②新型車

の生産が好調な自動車関連や節電関連の設備投資の回復などで、改善の傾向が続く企業もあり、受注が確保できている場合には引き続き上向く気配もある③円高や原料費の高騰などの要因に加え、外需の低調さによる輸出減が影響を落とす可能性が高い④広島都市圏の調査でも、自動車は比較的好調であるものの、食品や機械・金属製品で景況感が低下しており、内需・外需とも先行きに不安を抱えている――ことをあげて、プラス・マイナス材料を総合的に判断し、「横ばい」を選択した。

一方、四―六月期の雇用動向は、「中国地域の中でも、企業の新規求人動向で明暗が分かれた。広島県では医療・福祉やサービス業の一部で求人が伸びたが、製造業で大きく下げた（六月は前年同月比二〇％超の悪化）。これは、円高や欧州の経済危機の影響により、自動車や造船などの輸出産業が打撃を受けたものと考えられる。一方、中国地方全体でも、有効求人倍率は〇・九三倍（五月）と持ち直しの動きが続いているものの、正社員の有効求人倍率は各県ともに低水準で推移しており、正社員や新卒者の雇用に関する慎重さが緩和されておらず、依然として厳しい状況が続いている」ことから、現状維持の「横ばい」とした。

七―九月期の雇用は、これまでの判断を一段引き下げ、「やや悪化」とした。その背景には、域内における相次ぐ事業所閉鎖がある。

「域内の大型事業所では再編・閉鎖が続いており、七月にもルネサス柳井セミコンダクタが三年以内に売却・閉鎖する方針を決定した。今年二月のエ



ルピーダメモリの経営破綻に続いて、中国地方の半導体生産拠点が相次いで姿を消すことになる。サービス業でも、さとう呉店が二〇一三年一月末での閉店を決定した。同店舗は駅前に立地し、「地域の顔」として長年親しまれてきたものの、そこで働く従業員は配置転換や契約終了となる。こうした動きもあり、域内企業の新規採用は絞り込みが強まり、特に高卒採用への影響が大きくなっている。製造業では、シャープやエルピーダメモリでの採用は見送られ、マツダでも大幅減となり、広島県の製造業では二二・五％の採用減となる。岡山県でも自動車や鉄鋼の採用減が響き一〇・七％減となる」などとしている。

四国 生産で持ちなおしの動き

四国の生産活動は緩やかな持ち直し

の動きがみられた。スマートフォン向けの需要が拡大している電気機械や薬価改定前の買い控えが終了し、医薬品需要が回復しつつある化学工業で増加したことから、四―六月期の鉱工業生産指数は前期比二・八％増の一〇二・一となった。

個人消費をみると、エコカー補助金制度の効果で同期の乗用車新車登録・届出台数は前年同月比七七・二％増と前年を大きく上回っているが、大型小売店販売額は同一・七％減、新設住宅着工戸数は同七・六％減といずれも前年を割り込んだ。

以上のように個人消費で弱い動きがみられるものの、生産面が持ち直していることから、同地域モニターは四―六月期の景況について、一―三同期から「やや好転」と判断した。

一方、雇用については、「横ばい」で推移とした。四―六月期の有効求人倍率も〇・八五倍と一―三同期から横ばいで推移。新規求人数（原数値）は前年を上回っているものの持ちなおしの動きが鈍くなっている。

七―九月期について、モニターは四―六月期より「やや悪化」とするとみている。モニターが四国に本社を置く企業、四二四社を対象に九月に実施した「景気動向調査」によると、景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回六月調査からほぼ横ばいだった。一方、「下降」とみる割合は二％から七％に増加しており、景気の回復感に足踏み感が表れはじめている。七月の主な経済指標をみても、エコカー補助金制度の効果が続く乗用車新車登録・届出台数は底堅い動きが続い

ているものの、新設住宅着工戸数や公共工事請負金額などほとんどの項目で前年割れとなった。

四国財務局は管内企業の生産活動の課題として、主力産業のひとつの造船業で二〇一四年以降、深刻な需給悪化が予想されることをあげている。国内の造船業界は、リーマン・ショック前的大量発注による新造船が引き渡時期を迎え、供給過剰気味となっている。今後、二年程度は受注残を抱えているものの、新規受注の獲得は厳しい状況だ。

四国財務局は、こうした中で、造船以外の受注獲得に向けた企業の動きを紹介した。ある船体ブロックメーカーでは、橋梁工事や東日本大震災以降増加傾向にある自治体の防災工事に対応するため、公共事業部門を新設。造船で培った鋼板加工技術を活用して、建設資材の生産に参入している。

また、船舶総合電気メーカーでは、造船部門への特化から脱するため、ビルの受変電などのプラントの受注比率を高める。

九州 個人消費や半導体生産が減速

九州地域モニターは、四一六月期の地域経済を「やや好転」とした。

企業の生産活動については、「二〇一二年四一六月期の鉱工業生産指数は前期比マイナス二・五%（一〇四・三）と、三カ月連続の減少となる。分野別には、一般機械、電子・デバイスなどがマイナス要因となる。その一方、素材は比較的好調で、鉄鋼は自動車生産

の伸びに伴い回復傾向にある。化学も二期連続のプラスとなる」ことを指摘。併せて、九州経済をけん引する自動車についても、「エコカー購入補助金終了の影響も考えられるが、主力輸出先である米国市場は好調で、高水準な生産を維持する」ことも紹介する。

一方、民間設備投資は今期からの回復を予測していたものの、「振るわない結果に終わった」と報告。投資が伸び悩む背景として、企業の設備投資マインドが低下していることを指摘する。

期待される個人消費については、「前期に底堅い動きとなった内需は、今期も景気を下支えしている。エコカー補助金の追い風を受け、四一六月期の登録車数は前年比六七・四%増と、三期連続のプラスを維持している」ことを紹介した。

七一九月期の経済見通しは、個人消費や半導体生産が減速するとして、「横ばい」を選択した。

「来期以降、現在の回復傾向からの変動が懸念される。要因のひとつは、個人消費の落ち込みである。現在、個人消費を下支えしている乗用車販売は、九月以降マイナスになる可能性がある。エコカー補助金終了後、落ち込みが確実視されるだけに、その落ち幅が焦点となる。今回のエコカー購入補助金終了時の登録台数の落ち込みが、前回終了時（二〇一〇年一〇月以降）と同じ傾向になると仮定すると、二〇一二年七一九月期の登録台数は前年比二〇%前後まで増加幅が縮小。一〇一二二月期は前年比三〇%減のマイナスに転じる可能性がある」半導体生産の先行きも不透明で、海外需要の減速から、来

期以降は生産活動のマイナス要因となる可能性がある」ことを指摘する。

一方、雇用動向については、「七月の有効求人倍率（九州七県季節調整値）は、引き続き〇・七倍を超えたものの、二年七カ月ぶりに前月比でマイナスに転じた。産業別に新規求人を見ると、卸売業・小売業（前年比二七・二%）、宿泊業・飲食サービス業（同一六・四%）で伸びているものの、製造業においては鹿児島県を除く全県で落ち込み、同マイナス一四・七%となる」ことをあげたうえで、「横ばい」と判断した。

七一九月期の雇用も、「先行指標であるパートタイム月間有効求人数（九州七県・季節調整値）は増加しているものの、前年比では伸びが鈍化した。所定外労働時間数（九州七県）は再び前年を大きく下回る状況になる」ことから、これまでの動きに大きな変化はないとして、「横ばい」を選択した。

（調査・解析部 米島康雄 遠藤彰）

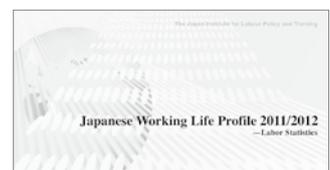


Japanese Working Life Profile 2011/2012

—Labor Statistics

学校卒業から職業生活の終わりまで、日本の労働者の生活をわかりやすく提示した英文統計集。すべて公的な統計を使用し、労働市場、賃金、労働時間、労使関係、社会保障などを網羅しています。（主な項目は日本語訳付き）

contents	I. 国民経済の状況	II. 人口・労働力	III. 雇用
	IV. 労働移動・失業	V. 労働条件（賃金・労働時間・その他）	VI. 教育・能力開発
	VII. 労使関係	VIII. 勤労者生活	IX. 社会保障



労働政策研究・研修機構【編】 92頁 2011年12月刊 ISBN978-4-538-75011-8

定価：1,050円（税込）

（ご注文・お問い合わせ先） 独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT） 成果普及課
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel:03(5903)6263 Fax:03(5903)6115 E-mail:book@jil.go.jp